

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%		百万円	%	百万円
平成23年4月	3,262,155	127,209	4.16	3,262,155	693,036	22.81	△ 565,828
5月	3,262,155	155,437	5.09	3,262,155	268,485	8.84	△ 678,875
6月	3,262,155	278,691	9.12	3,262,155	189,975	6.25	△ 590,159
第1四半期	—	561,337	18.37	-	1,151,496	37.91	—
7月	3,262,155	124,842	4.09	3,262,155	102,355	3.37	△ 567,671
8月	3,262,155	158,923	5.20	3,262,155	176,617	5.81	△ 585,365
9月	3,262,155	227,499	7.44	3,262,155	173,266	5.70	△ 531,132
第2四半期	—	511,264	16.73	-	452,238	14.89	—
上半期計	—	1,072,601	35.10	-	1,603,734	52.79	—
10月	3,264,835	151,614	4.96	3,264,835	117,111	3.86	△ 496,629
11月	3,264,835	257,814	8.44	3,264,835	149,690	4.93	△ 388,505
12月	3,264,843	226,423	7.41	3,264,843	256,301	8.44	△ 418,383
第3四半期	—	635,851	20.81	-	523,102	17.22	—
平成24年1月	3,264,843	163,560	5.35	3,264,843	87,345	2.88	△ 342,168
2月	3,264,843	183,169	5.99	3,264,843	155,245	5.11	△ 314,244
3月	3,092,631	820,432	26.85	3,092,631	386,882	12.74	119,306
第4四半期	—	1,167,161	38.19	-	629,472	20.72	—
出納整理期間	—	180,402	5.90	-	281,388	9.26	18,320
下半期計	—	1,983,414	64.90	-	1,433,962	47.21	—
合計	3,092,631	3,056,015	100.00	3,092,631	3,037,696	100.00	18,320

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成23年4月に商工労働部の制度融資貸付金に係る支出が5,151億円発生することから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成24年3月に同貸付金の償還収入が5,236億円生じたことによりプラスに転じ、最終的には5年連続の黒字となった。なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用及び金融機関からの一時借入金をもって充てている。繰替使用及び一時借入に要した支払利子は1億6,500万円となっており、前年度と比較して5億2,400万円減少している。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分4,800万円（前年度3,300万円）、一時借入分1億1,600万円（前年度6億5,500万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款	区分	予算現額	収入済額	前年度	対前年度	対前年度比
		(最終予算額)	A	収入済額	増減額	A/B
		百万円	百万円	百万円	百万円	%
府	税	1,036,253	1,042,750	1,065,750	△ 23,000	97.84
	地方消費税清算金	166,901	166,900	166,754	147	100.09
	地方譲与税	117,090	117,164	107,201	9,964	109.29
	市町村たばこ税府交付金	2,094	2,094	465	1,629	450.19
	地方特例交付金	9,935	9,935	11,036	△ 1,101	90.03
	地方交付税	296,733	297,272	299,453	△ 2,182	99.27
	交通安全対策特別交付金	2,250	2,246	2,296	△ 50	97.84
	分担金及び負担金	7,740	7,496	7,464	32	100.43
	使用料及び手数料	62,562	62,570	62,688	△ 119	99.81
	国庫支出金	260,215	248,363	286,919	△ 38,556	86.56
	財産収入	10,882	11,077	13,954	△ 2,877	79.38
	寄附金	556	477	505	△ 28	94.45
	繰入金	118,107	95,954	752,137	△ 656,183	12.76
	繰越金	6,450	6,450	25,066	△ 18,615	25.73
	諸収入	599,515	597,206	710,731	△ 113,525	84.03
	府債	395,346	388,061	404,427	△ 16,366	95.95
	合計	3,092,631	3,056,015	3,916,844	△ 860,829	78.02

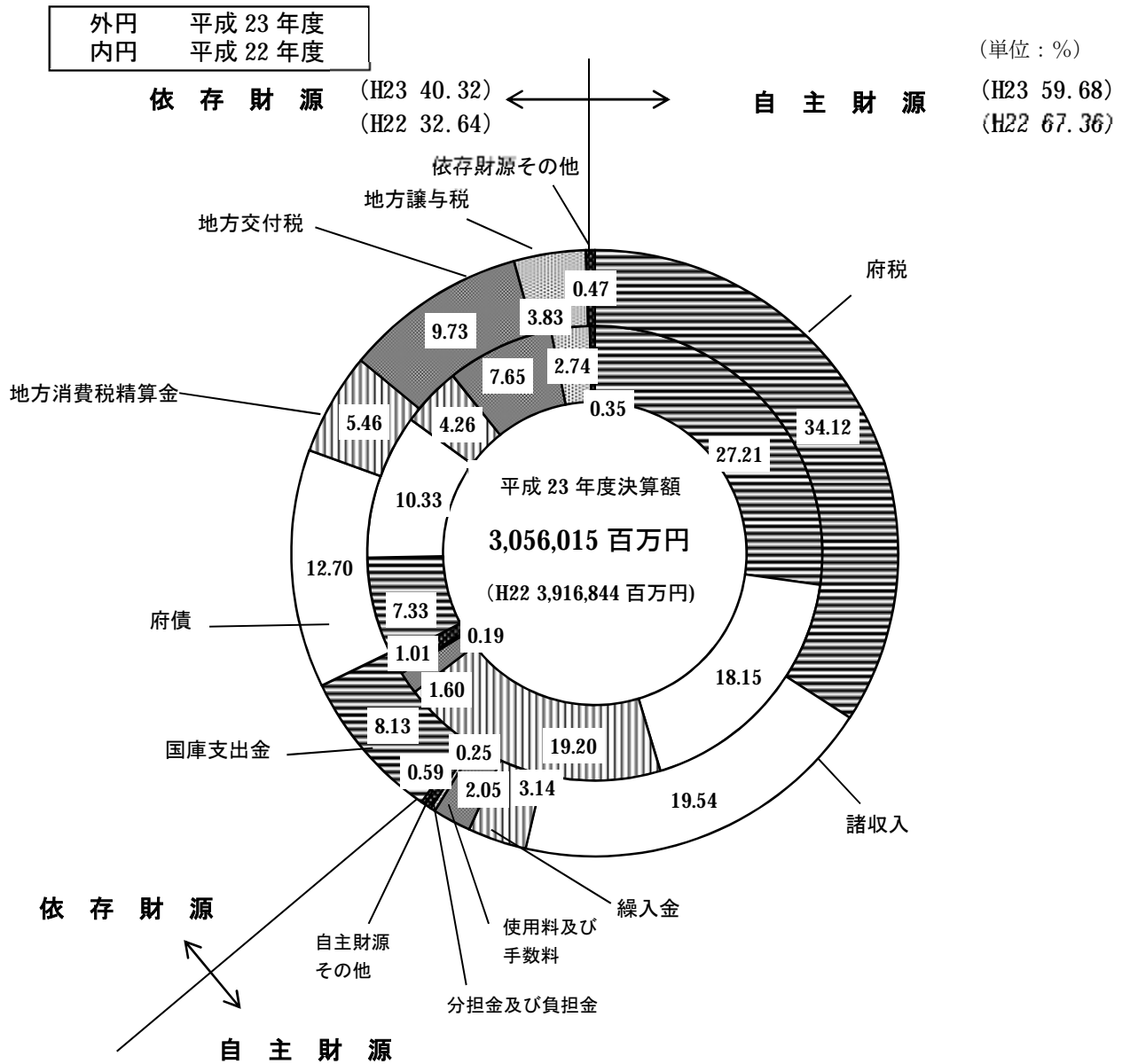
予算現額 3 兆 926 億 3,100 万円に対し、収入済額は 3 兆 560 億 1,500 万円で、前年度収入済額に比べ、8,608 億 2,900 万円減少している。

款別に見ると、繰入金が 6,561 億 8,300 万円（主として基金繰入金の減少 6,453 億 7,500 万円、内、減債基金繰入金 5,150 億 300 万円）、諸収入が 1,135 億 2,500 万円（主として商工労働部における金融対策に係る貸付金元利収入の減少 1,168 億 1,400 万円）、国庫支出金が 385 億 5,600 万円（主として街路費補助金の減少による都市計画費補助金の減少 191 億 5,500 万円及び緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費補助金の減少による労政費補助金の減少 109 億 4,400 万円）減少している。

依存財源は 465 億 1,400 万円、自主財源は 8,143 億 1,500 万円減少する結果となり、自主財源比率は、59.68%と前年度に比べ、7.68 ポイント低下している。

基金繰入金の処理に係る特殊要因もみられるが、基幹的な自主財源である府税収入の減少傾向は平成 19 年度から継続しており、府債をはじめとする依存財源で必要な財源を賄う傾向が強くなってきている。

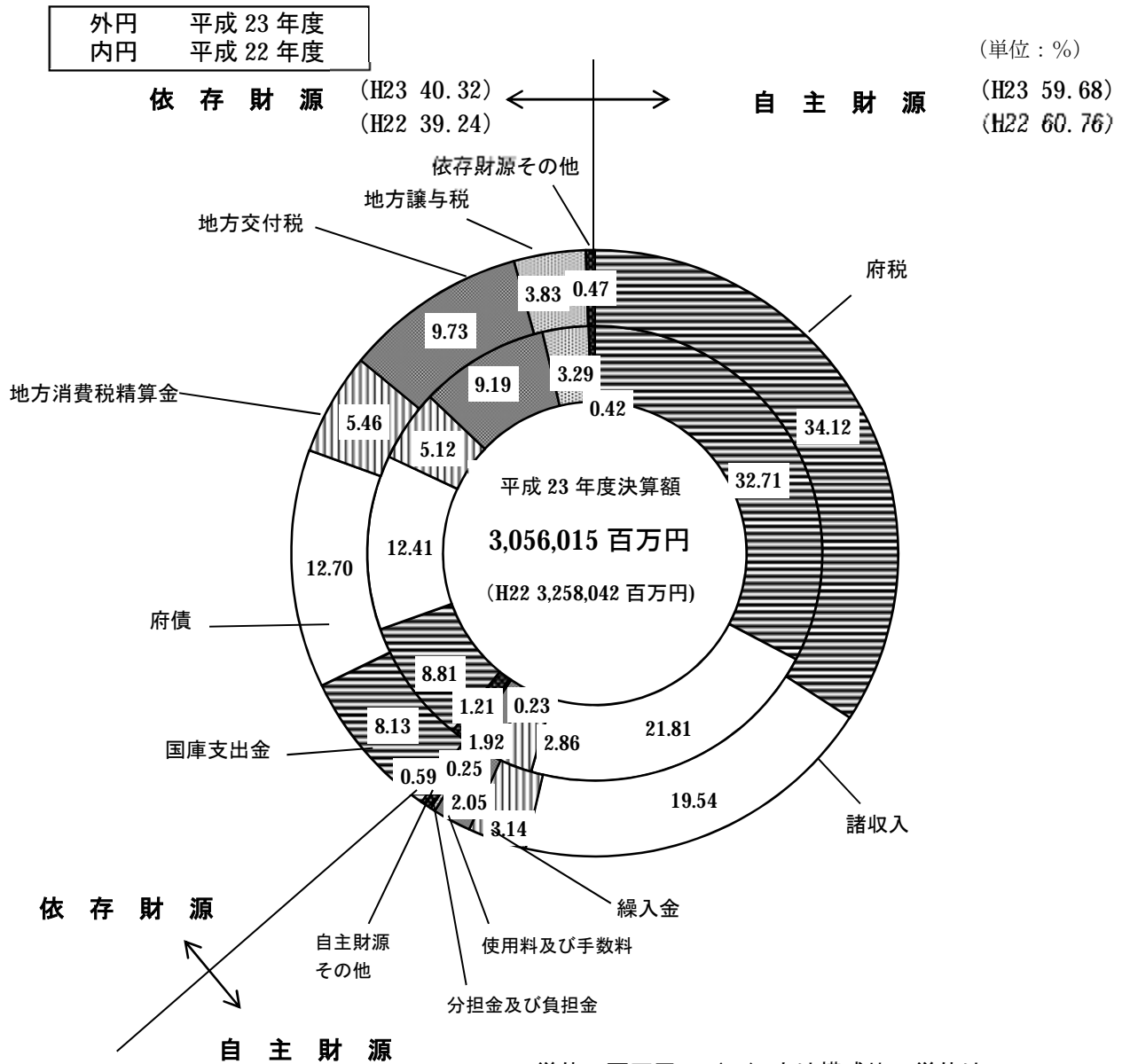
〔自主財源、依存財源別歳入決算の状況〕



単位：百万円 () 内は構成比で単位は%

	平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額	平成 20 年度決算額	平成 19 年度決算額
府 税	1,042,750 (34.12)	1,065,750 (27.21)	1,094,631 (34.14)	1,356,732 (46.32)	1,426,023 (46.64)
諸 収 入	597,206 (19.54)	710,731 (18.15)	668,650 (20.86)	520,825 (17.78)	551,486 (18.04)
繰 入 金	95,954 (3.14)	752,137 (19.20)	41,665 (1.30)	43,177 (1.47)	84,044 (2.75)
使用料及び手数料	62,570 (2.05)	62,688 (1.60)	76,500 (2.39)	76,466 (2.61)	77,635 (2.54)
分担金及び負担金	7,496 (0.25)	7,464 (0.19)	9,086 (0.28)	8,739 (0.30)	20,441 (0.67)
自主財源その他	18,004 (0.59)	39,524 (1.01)	35,835 (1.12)	35,560 (1.21)	47,368 (1.55)
自主財源計	1,823,979 (59.68)	2,638,294 (67.36)	1,926,366 (60.09)	2,041,499 (69.70)	2,206,997 (72.19)
国庫支出金	248,363 (8.13)	286,919 (7.33)	389,137 (12.14)	248,558 (8.49)	235,106 (7.69)
府 債	388,061 (12.70)	404,427 (10.33)	361,817 (11.29)	273,640 (9.34)	247,638 (8.10)
地方消費税精算金	166,900 (5.46)	166,754 (4.26)	167,941 (5.24)	158,307 (5.40)	168,885 (5.52)
地 方 交 付 税	297,272 (9.73)	299,453 (7.65)	291,213 (9.08)	179,798 (6.14)	178,937 (5.85)
地 方 譲 与 税	117,164 (3.83)	107,201 (2.74)	50,841 (1.59)	4,215 (0.14)	4,709 (0.15)
依存財源その他	14,276 (0.47)	13,797 (0.35)	18,665 (0.58)	23,069 (0.79)	14,981 (0.49)
依存財源計	1,232,036 (40.32)	1,278,550 (32.64)	1,279,614 (39.91)	887,586 (30.30)	850,256 (27.81)
合 計	3,056,015 (100.0)	3,916,844 (100.0)	3,205,980 (100.0)	2,929,085 (100.0)	3,057,253 (100.0)

[実質規模における自主財源、依存財源別歳入決算の状況]



	平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額	平成 20 年度決算額	平成 19 年度決算額
府 税	1,042,750 (34.12)	1,065,750 (32.71)	1,094,631 (34.14)	1,356,732 (46.32)	1,426,023 (46.64)
諸 収 入	597,206 (19.54)	710,731 (21.81)	668,650 (20.86)	520,825 (17.78)	551,486 (18.04)
繰 入 金	95,954 (3.14)	93,335 (2.86)	41,665 (1.30)	43,177 (1.47)	84,044 (2.75)
使用料及び手数料	62,570 (2.05)	62,688 (1.92)	76,500 (2.39)	76,466 (2.61)	77,635 (2.54)
分担金及び負担金	7,496 (0.25)	7,464 (0.23)	9,086 (0.28)	8,739 (0.30)	20,441 (0.67)
自主財源その他	18,004 (0.59)	39,524 (1.21)	35,835 (1.12)	35,560 (1.21)	47,368 (1.55)
自主財源計	1,823,979 (59.68)	1,979,492 (60.76)	1,926,366 (60.09)	2,041,499 (69.70)	2,206,997 (72.19)
国庫支出金	248,363 (8.13)	286,919 (8.81)	389,137 (12.14)	248,558 (8.49)	235,106 (7.69)
府 債	388,061 (12.70)	404,427 (12.41)	361,817 (11.29)	273,640 (9.34)	247,638 (8.10)
地方消費税清算金	166,900 (5.46)	166,754 (5.12)	167,941 (5.24)	158,307 (5.40)	168,885 (5.52)
地方交付税	297,272 (9.73)	299,453 (9.19)	291,213 (9.08)	179,798 (6.14)	178,937 (5.85)
地方譲与税	117,164 (3.83)	107,201 (3.29)	50,841 (1.59)	4,215 (0.14)	4,709 (0.15)
依存財源その他	14,276 (0.47)	13,797 (0.42)	18,665 (0.58)	23,069 (0.79)	14,981 (0.49)
依存財源計	1,232,036 (40.32)	1,278,550 (39.24)	1,279,614 (39.91)	887,586 (30.30)	850,256 (27.81)
合 計	3,056,015 (100.0)	3,258,042 (100.0)	3,205,980 (100.0)	2,929,085 (100.0)	3,057,253 (100.0)

注 : 平成 22 年度決算額の繰入金から基金処分(取崩) 6,588 億 200 万円の影響を控除した実質規模

イ 府税収入の状況

科目区分		当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		A	B (最終予算額)	C	D		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税		382,402	382,481	408,867	383,373	1,615	23,879
内	個 人	297,556	297,095	322,760	297,941	1,437	23,382
	法 人	73,319	74,482	75,329	74,654	178	497
課 利 子 割		11,527	10,904	10,777	10,777	-	-
事 業 税		214,584	203,467	212,471	208,403	1,057	3,011
内	個 人	14,299	14,169	15,157	14,343	58	756
	法 人	200,285	189,298	197,314	194,060	999	2,255
地 方 消 費 税		271,704	259,590	260,839	260,839	-	-
不 動 産 取 得 税		33,556	30,804	36,809	29,572	245	6,992
府 た ば こ 税		21,401	23,474	23,680	23,679	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,614	1,635	1,635	1,610	-	26
自 動 車 税		80,571	80,992	85,360	81,490	437	3,433
鉱 区 税		0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税		-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税		10,427	9,934	9,691	9,691	-	0
軽 油 引 取 税		41,144	43,793	44,999	44,018	-	981
狩 猟 税		10	11	11	11	-	-
旧 法 に よ る 税		28	72	1,674	63	565	1,046
合 計		1,057,441	1,036,253	1,086,036	1,042,750	3,918	39,368

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、法人府民税が震災前の好業績を背景として 51 億 6,700 万円、7.44%増加した。一方、個人府民税が所得割住民税の減少等により 59 億 1,800 万円、1.95%、地方消費税が 143 億 4,400 万円、5.21%、不動産取得税が 74 億 3,900 万円、20.10%それぞれ減少したこと等により、府税全体では前年度に比較して 230 億円、2.16%減少している。

収入未済額は、393 億 6,800 万円の前年度と比較して 43 億 4,900 万円減少している。収入未済額の主なものは、個人府民税 233 億 8,200 万円、不動産取得税 69 億 9,200 万円、自動車税 34 億 3,300 万円、法人事業税 22 億 5,500 万円及び個人事業税 7 億 5,600 万円と、この 5 税目で収入未済額全体の 93.52%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定額
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
892	100.25	100.23	93.76
846	100.13	100.28	92.31
172	101.82	100.23	99.10
△ 127	93.50	98.84	100.00
4,936	97.12	102.43	98.09
174	100.31	101.23	94.63
4,762	96.89	102.52	98.35
1,249	96.00	100.48	100.00
△ 1,232	88.13	96.00	80.34
205	110.65	100.88	100.00
△ 25	99.75	98.47	98.44
498	101.14	100.62	95.47
0	69.89	99.92	100.00
-	-	-	-
△ 243	92.94	97.55	100.00
225	106.99	100.51	97.82
△ 0	110.12	97.63	100.00
△ 9	224.44	87.52	3.75
6,497	98.61	100.63	96.01

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
386,293	△ 2,921	99.24
303,859	△ 5,918	98.05
69,487	5,167	107.44
12,948	△ 2,170	83.24
208,241	162	100.08
14,844	△ 502	96.62
193,396	664	100.34
275,183	△ 14,344	94.79
37,012	△ 7,439	79.90
20,937	2,742	113.10
1,638	△ 29	98.26
82,512	△ 1,021	98.76
0	△ 0	77.99
-	-	-
11,177	△ 1,486	86.70
42,667	1,351	103.17
11	0	100.13
77	△ 15	81.21
1,065,750	△ 23,000	97.84

収入未済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、**26.33%**で前年度の**25.69%**から**0.64**ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収入未済額は**266億7,800万円**で、前年度と比較して**35億6,000万円**減少し、収入未済額全体に占める割合は**9.04**ポイント低下して**67.77%**となっている。

不納欠損額は**39億1,800万円**で、前年度と比較して**2億7,100万円**増加している。これは旧法による税で不納欠損額が減少したものの、個人府民税、法人府民税で増加したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と	
	(最終予算額)					収入済額の差	
	A	B	C	D	E	C-A	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金及び負担金	7,739,721	7,740,453	7,495,748	67,472	177,233	△ 243,973	
内 分 担 金	105,224	57,472	57,472	-	-	△ 47,752	
訳 負 担 金	7,634,497	7,682,981	7,438,276	67,472	177,233	△ 196,221	
使用料及び手数料	62,562,291	65,081,165	62,569,526	388,023	2,123,616	7,235	
内 使 用 料	49,634,317	52,259,933	49,749,304	387,191	2,123,439	114,987	
訳 手 数 料	12,927,974	12,821,232	12,820,223	833	177	△ 107,751	
財産収入	10,882,049	11,093,999	11,077,084	1,055	15,860	195,035	
繰入金	118,107,447	95,954,089	95,954,089	-	-	△ 22,153,358	
諸収入	599,514,753	604,983,532	597,205,784	567,421	7,210,327	△ 2,308,969	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	6,092,629	10,810,624	6,267,523	400,886	4,142,214	174,894
	貸付金元利収入	547,316,890	547,765,567	547,108,157	12,296	645,114	△ 208,733
	受託事業収入	9,434,445	6,301,681	6,301,681	-	-	△ 3,132,764
	雑入	21,469,748	24,236,132	21,658,894	154,239	2,422,999	189,146
	その他	15,201,041	15,869,529	15,869,529	-	-	668,488
合 計	798,806,261	784,853,239	774,302,232	1,023,971	9,527,035	△ 24,504,029	

府税以外の収入未済額は 95 億 2,700 万円で、前年度の 113 億 3,000 万円より 18 億 300 万円減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料：住宅まちづくり使用料 16 億 7,700 万円（前年度 31 億 1,900 万円）
 当該収入未済額の前年度からの減少は、募集戸数の減少及び景気低迷等による入居者の収入が低下していることや、前年度より収納実績が改善されたことによるものである。

諸 収 入：加算金（府税）13 億 3,300 万円（前年度 12 億 7,900 万円）
 過料等（放置違反金）28 億 800 万円（前年度 29 億 1,800 万円）
 雑入 19 億 5,800 万円（前年度 22 億 3,700 万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
96.85	96.84
54.62	100.00
97.43	96.81
100.01	96.14
100.23	95.20
99.17	99.99
101.79	99.85
81.24	100.00
99.61	98.71
102.87	57.98
99.96	99.88
66.79	100.00
100.88	89.37
104.40	100.00
96.93	98.66

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
千円	千円	%	千円	千円	%
58,573	8,899	115.19	329,446	△ 152,213	53.80
-	-	-	-	-	-
58,573	8,899	115.19	329,446	△ 152,213	53.80
358,129	29,894	108.35	3,661,287	△ 1,537,672	58.00
357,494	29,696	108.31	3,660,199	△ 1,536,760	58.01
635	198	131.16	1,088	△ 911	16.25
-	1,055	-	17,533	△ 1,673	90.46
-	-	-	-	-	-
924,823	△ 357,402	61.35	7,321,544	△ 111,217	98.48
611,602	△ 210,716	65.55	4,196,837	△ 54,622	98.70
8,956	3,340	137.29	430,474	214,640	149.86
-	-	-	-	-	-
304,265	△ 150,026	50.69	2,694,233	△ 271,234	89.93
-	-	-	-	-	-
1,341,525	△ 317,554	76.33	11,329,810	△ 1,802,775	84.09

なお、府営住宅の使用料等に係る収入未済については、住宅まちづくり使用料中の住宅まちづくり推進使用料が16億7,700万円(前年度31億1,900万円)となっているほか、住宅まちづくり費雑入も12億6,800万円(前年度13億8,000万円)となっている。

公安委員会における過料等(放置違反金)については、28億800万円となっており、収入未済額全体に占める割合も大きくなっている。

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予 算 現 額 (最終予算額) A	支 出 済 額 B	執 行 率 対 予 算 現 額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成 22 年 度 支 出 済 額 C	対前年度 増減額 B-C	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度
				百万円	百万円	%	%
平成23年度 議 会 費	3,133	3,052	97.41	3,014	38	0.10	0.08
総 務 費	136,828	132,190	96.61	877,988	△ 745,798	4.35	22.60
健 康 福 祉 費	516,181	502,847	97.42	478,634	24,212	16.55	12.32
商 工 労 働 費	594,061	591,269	99.53	715,334	△ 124,065	19.46	18.41
環 境 農 林 水 産 費	19,163	17,789	92.83	18,164	△ 374	0.59	0.47
都 市 整 備 費	159,639	147,540	92.42	178,233	△ 30,692	4.86	4.59
住 宅 ま ち づ くり 費	64,087	59,045	92.13	57,116	1,929	1.94	1.47
警 察 費	251,926	250,292	99.35	247,567	2,726	8.24	6.37
教 育 費	667,298	655,539	98.24	646,377	9,161	21.58	16.64
災 害 復 旧 費	195	179	91.78	279	△ 100	0.01	0.01
諸 支 出 金	679,161	677,954	99.82	661,949	16,005	22.32	17.04
繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	960	-	-	-	-	-	-
合 計 a	3,092,631	3,037,696	98.22	3,884,654	△ 846,959	100.00	100.00
平成 22 年 度 合 計 額 b	3,936,367	3,884,654	98.69				
差 引 増 減 a-b	△ 843,736	△ 846,959	△ 0.46				
対 前 年 度 比 a/b	78.57	78.20					

予算現額 3 兆 926 億 3,100 万円に対し支出済額は 3 兆 376 億 9,600 万円となっている。

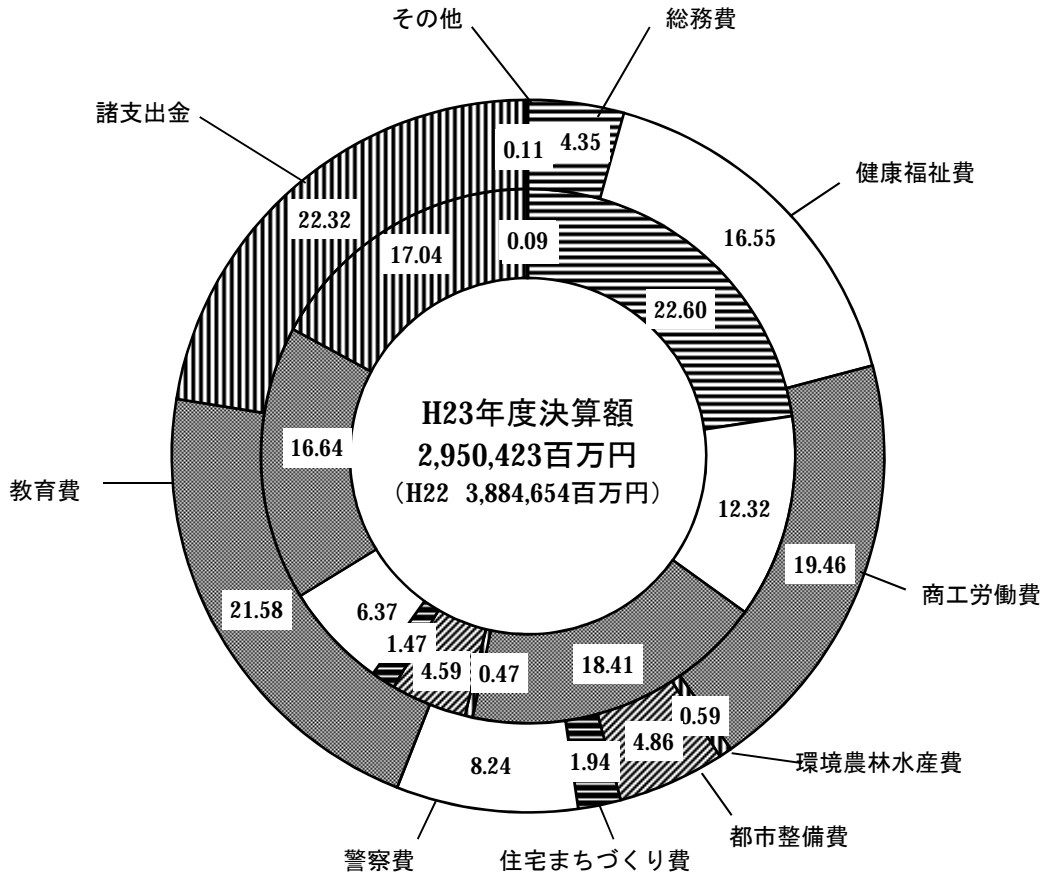
支出済額の目的別（款別）構成比は、諸支出金が 22.32%と最も高くなっている。次に、教育費が 21.58%、商工労働費が 19.46%、健康福祉費が 16.55%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金 2,789 億 800 万円（前年度 2,851 億 3,400 万円）、地方消費税清算金 2,394 億 4,200 万円（前年度 2,465 億 3,500 万円）、地方消費税交付金 929 億 4,500 万円（前年度 931 億 2,400 万円）、地域整備事業費 305 億 2,400 万円（前年度支出無し）等となっている。

[目的別歳出決算の状況]

外円	平成 23 年度
内円	平成 22 年度

(単位：%)

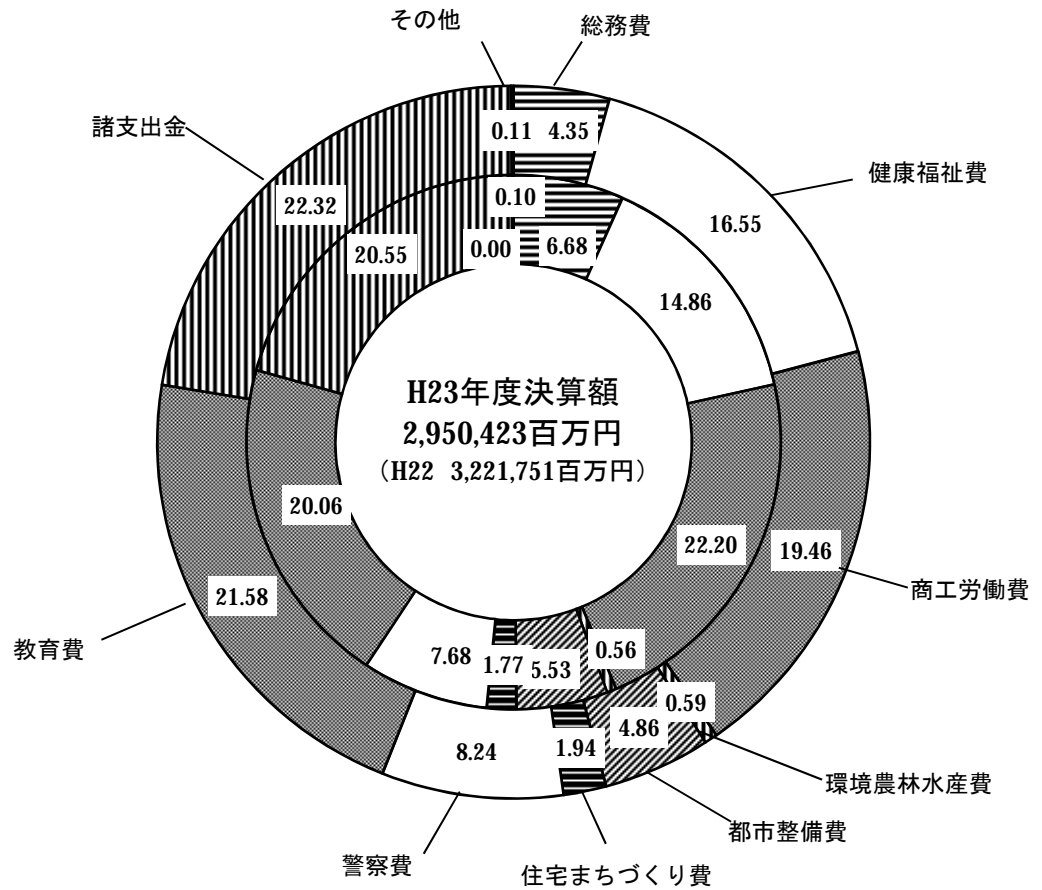


前年度と比較して、健康福祉費が災害救助費、高齢者福祉費の増加により 242 億円 1,200 万円、率にして 5.1%、諸支出金が公営企業費の増加により 160 億 500 万円、率にして 2.4%、教育費が文教諸費の増加により 91 億 6,100 万円、率にして 1.4%、それぞれ増加している。

他方、総務費が総務管理費の減少により 7,457 億 9,800 万円、率にして 84.9%、商工労働費が金融対策費（貸付金支出）の減少により 1,240 億 6,500 万円、率にして 17.3%、都市整備費が街路費等の減少により 306 億 9,200 万円、率にして 17.2%、それぞれ減少している。

〔実質規模における目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 23 年度
内円	平成 22 年度



イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	823,701	27.12	820,974	21.13	2,727	100.33	5.98
物 件 費	64,370	2.12	66,132	1.70	△ 1,762	97.34	0.42
維 持 補 修 費	21,557	0.71	22,022	0.57	△ 465	97.89	0.14
扶 助 費	45,120	1.49	42,934	1.11	2,187	105.09	0.38
補 助 費 等	947,732	31.20	1,577,893	40.62	△ 630,160	60.06	△ 9.42
普 通 建 設 事 業 費	177,309	5.84	206,422	5.31	△ 29,113	85.90	0.52
災 害 復 旧 事 業 費	179	0.01	279	0.01	△ 100	64.05	△ 0.00
公 債 費	326,810	10.76	310,223	7.99	16,587	105.35	2.77
積 立 金	38,188	1.26	134,662	3.47	△ 96,474	28.36	△ 2.21
投 資 及 び 出 資 金	9,560	0.31	3,179	0.08	6,381	300.74	0.23
貸 付 金	556,040	18.30	674,523	17.36	△ 118,483	82.43	0.94
繰 出 金	27,129	0.89	25,413	0.65	1,716	106.75	0.24
合 計	3,037,696	100.00	3,884,654	100.00	△ 846,959	78.20	

注：構成比が0.00となっている項目は、小数点以下第2位未満の数値があることを示す。

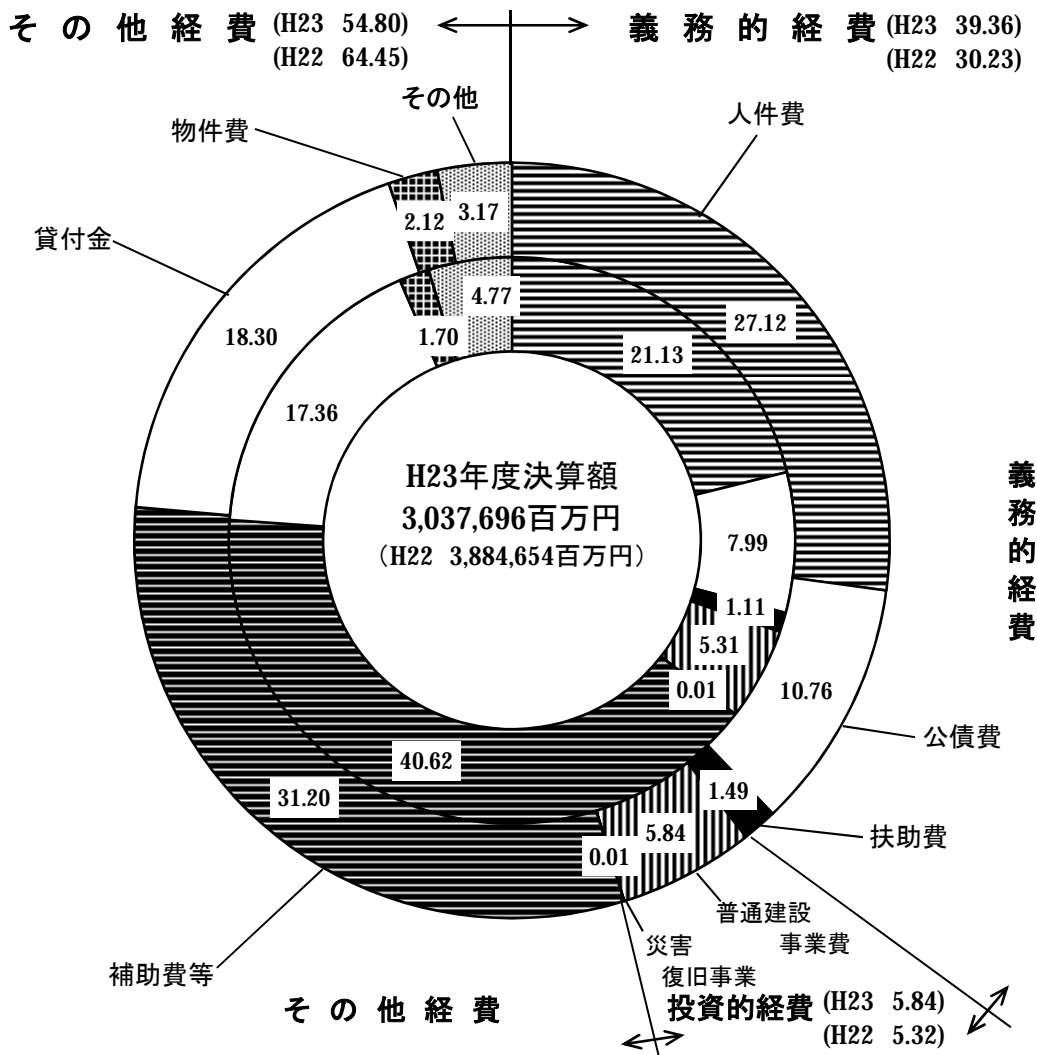
歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆1,956億3,200万円で、前年度に比べ215億100万円増加している。これは、前年度より人件費が27億2,700万円、扶助費が21億8,700万円、公債費が165億8,700万円それぞれ増加したためである。また、義務的経費の構成比は、39.36%と9.14ポイント上昇している。なお、基金借入金償還金（6,629億300万円）の影響を控除した実質規模での義務的経費の構成比は、前年度の36.44%から2.92ポイントの上昇に留まっている。

投資的経費の総額は、1,774億8,800万円で、普通建設事業費が291億1,300万円減少したこと等により、292億1,300万円減少しており、歳出総額に占める構成比は、5.84%と0.52ポイント上昇している。

その他経費については投資及び出資金が63億8,100万円増加しているが、補助費等が6,301億6,000万円、貸付金が1,184億8,300万円、積立金が964億7,400万円減少したこと等により、総額で8,392億4,700万円減少し、その他経費の構成比も、54.80%と9.66ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 23 年度
内円 平成 22 年度



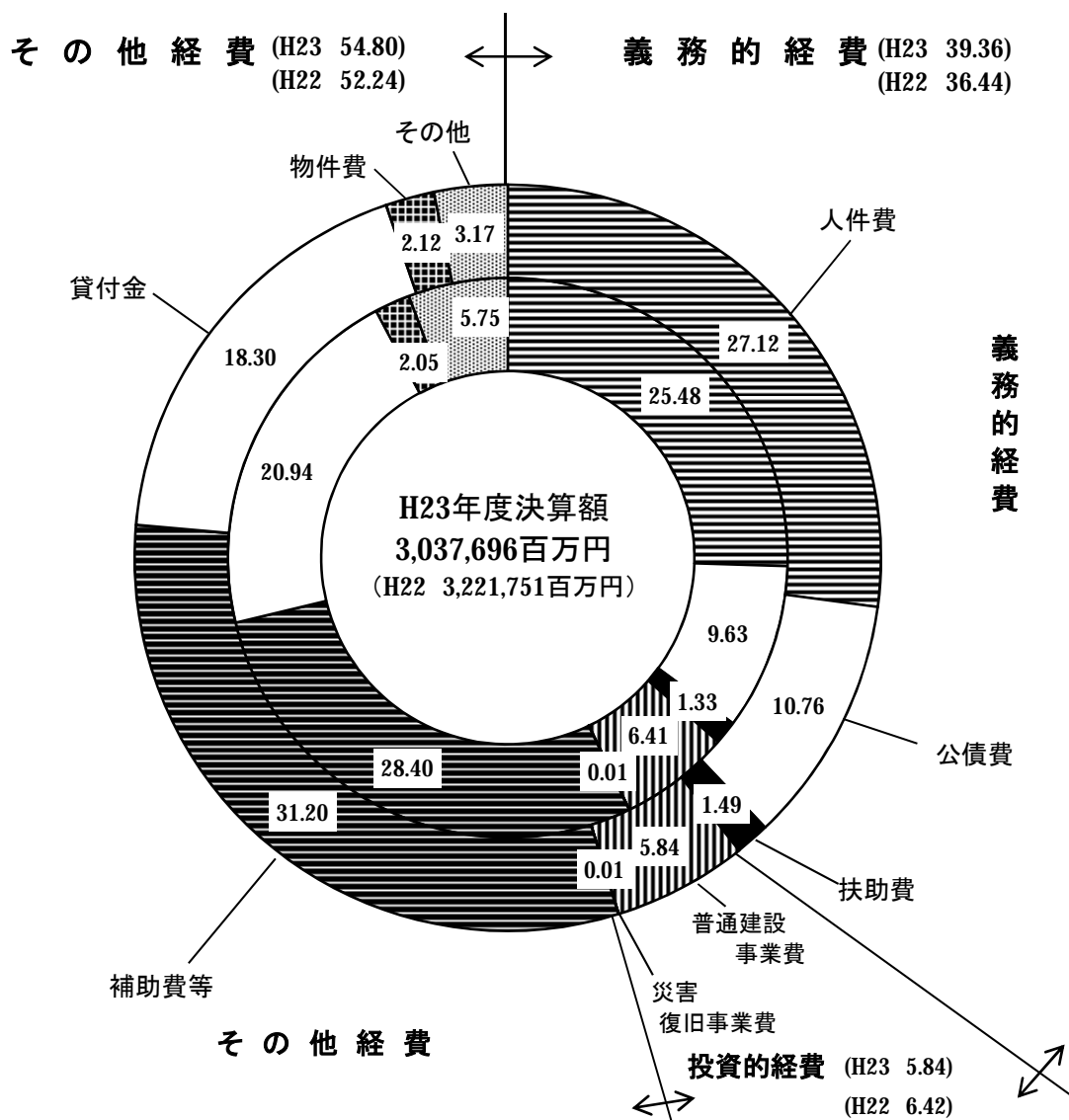
単位 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	平成 21 年度決算額	平成 20 年度決算額	平成 19 年度決算額
人 件 費	823,701 (27.12)	820,974 (21.13)	828,557 (26.18)	866,850 (29.77)	914,227 (30.06)
公 債 費	326,810 (10.76)	310,223 (7.99)	278,968 (8.81)	289,272 (9.94)	311,240 (10.23)
扶 助 費	45,120 (1.49)	42,934 (1.11)	41,409 (1.31)	38,755 (1.33)	36,755 (1.21)
義務的経費計	1,195,632 (39.36)	1,174,131 (30.23)	1,148,934 (36.30)	1,194,877 (41.04)	1,262,223 (41.51)
普通建設事業費	177,309 (5.84)	206,422 (5.31)	230,181 (7.27)	207,960 (7.14)	264,082 (8.68)
災害復旧事業費	179 (0.01)	279 (0.01)	107 (0.00)	196 (0.01)	337 (0.01)
投資的経費計	177,488 (5.84)	206,701 (5.32)	230,288 (7.27)	208,156 (7.15)	264,419 (8.69)
補助費等	947,732 (31.20)	1,577,893 (40.62)	886,297 (28.00)	820,805 (28.19)	864,150 (28.42)
貸付金	556,040 (18.30)	674,523 (17.36)	628,437 (19.85)	482,439 (16.57)	505,057 (16.61)
物件費	64,370 (2.12)	66,132 (1.70)	66,649 (2.11)	66,901 (2.30)	77,182 (2.54)
その他	96,434 (3.17)	185,275 (4.77)	204,770 (6.47)	138,214 (4.75)	67,964 (2.23)
その他経費計	1,664,576 (54.80)	2,503,823 (64.45)	1,786,153 (56.43)	1,508,359 (51.81)	1,514,353 (49.80)
合 計	3,037,696 (100.00)	3,884,654 (100.00)	3,165,375 (100.00)	2,911,392 (100.00)	3,040,995 (100.00)

注：構成比が 0.00 となっている項目は、小数点以下第 2 位未満の数値があることを示す。

[実質規模における性質別歳出決算の状況]

外円 平成 23 年度
内円 平成 22 年度



単位 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成23年度決算額	平成22年度決算額	平成21年度決算額	平成20年度決算額	平成19年度決算額
人件費	823,701 (27.12)	820,974 (25.48)	828,557 (26.18)	866,850 (29.77)	914,227 (30.06)
公債費	326,810 (10.76)	42,934 (9.63)	278,968 (8.81)	289,272 (9.94)	311,240 (10.23)
扶助費	45,120 (1.49)	310,223 (1.33)	41,409 (1.31)	38,755 (1.33)	36,755 (1.21)
義務的経費計	1,195,632 (39.36)	1,174,131 (36.44)	1,148,934 (36.30)	1,194,877 (41.04)	1,262,223 (41.51)
普通建設事業費	177,309 (5.84)	206,422 (6.41)	230,181 (7.27)	207,960 (7.14)	264,082 (8.68)
災害復旧事業費	179 (0.01)	279 (0.01)	107 (0.00)	196 (0.01)	337 (0.01)
投資的経費計	177,488 (5.84)	206,701 (6.42)	230,288 (7.27)	208,156 (7.15)	264,419 (8.69)
補助費等	947,732 (31.20)	914,990 (28.40)	886,297 (28.00)	820,805 (28.19)	864,150 (28.42)
貸付金	556,040 (18.30)	674,523 (20.94)	628,437 (19.85)	482,439 (16.57)	505,057 (16.61)
物件費	64,370 (2.12)	66,132 (2.05)	66,649 (2.11)	66,901 (2.30)	77,182 (2.54)
その他	96,434 (3.17)	185,275 (5.75)	204,770 (6.47)	138,214 (4.75)	67,964 (2.23)
その他の経費計	1,664,576 (54.80)	1,840,920 (57.14)	1,786,153 (56.43)	1,508,359 (51.81)	1,514,353 (49.80)
合計	3,037,696 (100.00)	3,221,751 (100.00)	3,165,375 (100.00)	2,911,392 (100.00)	3,040,995 (100.00)

注：平成22年度決算額の補助費等から基金借入金償還金 6,629億300万円の影響を控除した実質規模

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
翌年度繰越額	繰越明許費	16,753	15,491	25,163
	事故繰越し	54	62	1,110
	合 計	16,808	15,553	26,274
対 前 年 度 比		108.07	59.20	156.54
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		0.54	0.40	0.81

翌年度繰越額は168億800万円で、その内訳は繰越明許費167億5,300万円、事故繰越し5,400万円となっており、前年度と比較して12億5,500万円、8.07%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
54	16,753	6,881	5,362	758	2,888	865

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2	54	7	24	-	-	23

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
健康福祉費		516,181	502,847	2,562	-	2,562	10,773	97.42
内 訳	障がい者福祉費	51,560	49,237	140	-	140	2,182	95.50
	高齢者福祉費	195,058	192,220	1,254	-	1,254	1,584	98.54
	児童福祉費	67,831	64,554	1,168	-	1,168	2,110	95.17
	その他	201,732	196,836	-	-	-	4,897	97.57
環境農林水産費		19,163	17,789	689	10	699	674	92.83
内 訳	農地費	3,734	3,116	549	-	549	70	83.43
	林業費	2,696	2,477	36	10	46	173	91.88
	その他	12,732	12,197	104	-	104	431	95.79
都市整備費		159,639	147,540	8,931	44	8,975	3,123	92.42
内 訳	道路橋りょう費	74,376	67,361	6,110	44	6,155	861	90.57
	河川海岸費	30,313	27,167	2,318	-	2,318	829	89.62
	都市計画費	33,030	32,358	361	-	361	311	97.97
	その他	21,920	20,655	142	-	142	1,122	94.23
住宅まちづくり費		64,087	59,045	3,424	-	3,424	1,618	92.13
内 訳	住宅まちづくり推進費	59,658	54,769	3,424	-	3,424	1,466	91.80
	その他	4,428	4,276	-	-	-	152	96.57
教育費		667,298	655,539	969	-	969	10,790	98.24
内 訳	特別支援学校費	42,148	40,675	914	-	914	560	96.50
	その他	625,149	614,864	55	-	55	10,230	98.35

繰越明許費の主なものは、都市整備費では、道路橋りょう費中、街路費 46 億 3,200 万円、道路改良費 6 億 1,700 万円、河川海岸費中、河川砂防費 22 億 3,400 万円となっている。また、住宅まちづくり費では、住宅まちづくり推進費中、府営住宅建設事業費 18 億 6,700 万円、府営住宅民活整備費 8 億 2,400 万円、府営住宅耐震改修事業費 6 億 100 万円、健康福祉費では、高齢者福祉費中、高齢者福祉施設費 12 億 5,400 万円、児童福祉費中、児童福祉推進費 11 億 6,800 万円などとなっている。